

入札公告(説明書)

令和2年9月16日
東日本高速道路株式会社 新潟支社
上越管理事務所 所長 佐藤 亜樹男

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（NEXCO 東日本）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告(説明書)』に記載のとおり実施します。

第1 基本事項（調達手続の概要）

1-1. 購入件名	令和2年度 上越管理事務所管内融雪用燃料購入
1-2. 契約責任者	NEXCO 東日本 新潟支社 上越管理事務所 所長 佐藤 亜樹男
1-3. 契約担当部署	NEXCO 東日本 新潟支社 上越管理事務所 総務 (住所) 〒943-0173 新潟県上越市大字富岡字引田 1717-1 (TEL) 025-522-1141
1-4. 競争契約の方法	一般競争入札方式
1-5. 競争参加資格の確認	事前審査方式（通知型）
1-6. 入札前価格交渉の有無	無
1-7. 入札の方法	郵送入札（書留郵便又は信書便）
1-8. 落札者の決定方法	自動落札方式
1-9. 単価表の提出	必要…入札者に対する指示書[10]を参照のこと。
1-10. 入札保証	不要
1-11. 契約保証	不要
1-12. 契約書の作成	必要…入札者に対する指示書[23]を参照のこと。
1-13. 契約図書	
(1) 本契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下「競争参加希望者」）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。	
①入札公告(説明書)	本書
②標準契約書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ 「購入契約書（単価契約）」を使用すること。
③入札者に対する指示書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ 「入札者に対する指示書【郵送入札】《購買等契約》」を使用すること。
④仕様書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/
⑤金抜設計書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/
⑥競争参加資格確認申請書	本書の様式1のとおり
⑦入札書	上記③入札者に対する指示書様式1のとおり
⑧単価表	上記⑤の金抜設計書を基に入札者に対する指示書様式3により作成する
(2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要があり、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。	

- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の①から⑧に示す契約図書のうち URL が記載されている図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
- (4) 契約図書の交付期間 令和 2 年 9 月 16 日（水）から令和 2 年 10 月 16 日（金）まで
なお、上記期間を過ぎるとダウンロードできなくなるものもあるので注意すること

第 2 調達手続に付する事項（調達概要）

2-1. 調達概要

- (1) 購入予定数量 A 重油 123,000 リットル
(注) 購入予定数量は、過年度実績に基づき算出した購入見込数量であり、購入数量を保証するものではない。また、購入数量の増減に応じた契約単価の変更は行わないものとする。
- (2) 納入場所等 NEXCO 東日本 新潟支社 上越管理事務所管内
(上信越自動車道 妙高高原インターチェンジ電気室、妙高サービスエリア融雪設備、新井パーキングエリア融雪設備、観音平トンネル電気室、上越高田インターチェンジ電気室、金谷山トンネルボイラー室及び金谷山トンネル電気室)
- (3) 納入期間 契約締結の日の翌日から令和 3 年 4 月 30 日

第 3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者（以下「入札者」）は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（下記に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期限の日をいう。以下同じ。）において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 4（新潟支社が所掌する区域）」において、取引停止措置を受けていないこと（NEXCO 東日本「地域 4（新潟支社が所掌する区域）」において講じた取引停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと。）
- (3) 審査基準日において、令和元年度以降に、当該物品（A 重油）にかかる販売実績、製造実績又は納入実績のいずれかの実績があることを証明した者であること。
- (4) 上越管理事務所管内の納入場所から 24 時間以内の場所に燃料貯蔵所が存在することを証明できる者であること。
- (5) 審査基準日から入札・開札を経て相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本件競争入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決める目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書 1[1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1) の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- 1) 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- 1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員の定義】

会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

- i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - a 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - b 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - c 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - d 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ii) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- iii) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- iv) 組合の理事
- V) その他業務を執行する者であって、i) ~ iv) までに掲げる者に準ずる者

【管財人の定義】

民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3-2. 競争参加資格確認申請書等の作成

(1) 入札者は、次に示す「競争参加資格確認申請書（以下「申請書」）」及び入札書を作成しなければならない。

申請書及び入札書（様式）	作成にかかる留意事項
競争参加資格確認申請書（様式1）	◇必要事項を記載のうえ記名押印すること ◇その他補足事項については、入札者に対する指示書[6] [3] ①を参照のこと
販売実績、製造実績又は納入実績（様式2）	◇上記3-1(3)に示す競争参加資格を満たす販売実績、製造実績又は納入実績を記載すること ◇記載にあたっては様式2に示す《記載上の注意事項》に従うこと
納入可能な燃料貯蔵所が存在することを証明できる書類	◇上記3-1(4)に示す競争参加資格を満たす上越管理事務所管内の納入場所から24時間以内の場所に燃料貯蔵所が存在することを証明できる書面を添付すること
入札書（入札者に対する指示書様式1）	◇金額は総価とし、業務に関する一切の費用を含めた額を記載すること ◇記載にあたっては、入札者に対する指示書[9]を参照のこと

単価表（入札者に対する 指示書様式 3）	◇記載にあたっては、入札者に対する指示書[10]を参照のこと
-------------------------	--------------------------------

申請書は2部（正1部、写1部）作成するものとする。

(2)入札者は、申請書及び入札書を次の手順に従い封筒に封かんしなければならない。

《入札者に対する指示書 [11] 抜粋》

- ① 封筒に、次に示す書類をすべて入れて封かんしてください。
 - (1)「入札書」
 - (2)「単価表」（出力書面）
- ② 上記①で封かんした封筒のオモテ面に、次に示す事項をすべて記載してください。
 - (1)『入札書在中』
 - (2)当該購買等の入札公告（説明書）に示す「購入件名」
 - (3)「入札者名」（入札者が法人である場合は法人名のみで可）
- ③ 上記①で封かんした封筒と、次に示す書類を別の封筒にすべて入れて封かんしてください。
 - (1)「競争参加資格確認申請書」
- ④ 上記③で封かんした封筒のオモテ面に、次に示す事項をすべて記載してください。
 - (1)『入札書類在中』
 - (2)当該購買等の入札公告（説明書）に示す「購入件名」
 - (3)「入札者名」（入札者が法人である場合は法人名のみで可）

3-3. 競争参加資格確認申請書等の提出

(1)入札者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり申請書等を提出しなければならない。

- ① 提出期間 入札公告日から令和2年10月16日（金）16時
- ② 提出場所 （住所）〒943-0173 新潟県上越市大字富岡字引田1717-1
NEXCO 東日本 新潟支社 上越管理事務所 総務
- ③ 提出方法 郵送（書留郵便又は信書便）【提出期間内に必着のこと】
- ④ 提出書類 上記3-2(2)で作成した申請書及び入札書が封かんされた封筒

3-4. 競争参加資格の確認

(1)契約責任者は、競争参加希望者からの競争参加資格確認申請書に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無、その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※確認結果通知予定日：令和2年10月23日（金）

(2)上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある競争参加希望者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。

なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。

(3)その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[7]及び[8]を参照のこと。

第4 開札・落札者の決定

4-1. 開札の日時及び場所

(1)開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ① 開札執行日時 令和2年10月27日（火）11時00分
- ②開札執行場所 NEXCO 東日本 新潟支社 上越管理事務所 会議室

4-2. 落札者の決定

(1)契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格をもって本件の契約価格を決定し、当該入札者を落札者と決定する。

第5 その他

5-1. 使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

5-2. 質問の受付

(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

- ① 受付期間　　入札公告日から令和2年10月8日（木）16時まで
② 受付場所　　上記1-3. 契約担当部署
③ 受付方法　　質問書面（様式自由）を持参、書留郵便若しくは信書便により提出すること（受付期間内必着のこと）。普通郵便・電送によるものは受け付けない。なお、質問数が5問以上の場合には、質問書面のほか、質問書面をMicrosoft Office Word等により作成したファイルを記録したCD-Rも提出すること。また、質問書面には窓口担当部署、氏名、電話番号及びFAX番号を併記するものとする。

(2) 上記(1)の質問に対する回答については、次に定めるとおり行う。

- ① 回答予定日　　質問書を受け取った日の翌日から原則として平日5日以内
② 回答方法　　NEXCO東日本のホームページ（「入札公告・契約情報検索」内の「本件公告名」の「備考」）に掲載する。
https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service

5-3. 入札の無効　　入札者に対する指示書[20]に該当する入札は無効とする。

以　上

競争参加資格確認申請書

令和 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社新潟支社
上越管理事務所長 佐藤 亜樹男 殿

住所
会社名
代表者
担当者
TEL
FAX
E-mail

印

(注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO 東日本でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

令和 2 年 9 月 16 日付けで入札公告がありました「令和 2 年度 上越管理事務所管内融雪用燃料購入」に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記件名の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- 当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条に該当する法人ではありません。なお、同条第 4 項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- 当社と資本関係又は人的関係のある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
- 今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

- 令和元年度以降の A 重油にかかる販売実績、製造実績又は納入実績（様式 2）
- 上越管理事務所管内の納入場所から 24 時間以内の場所に燃料貯蔵所が存在することを証明できる書面

注 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認下さい。なお、申請にあたり別紙の提出は不要です。

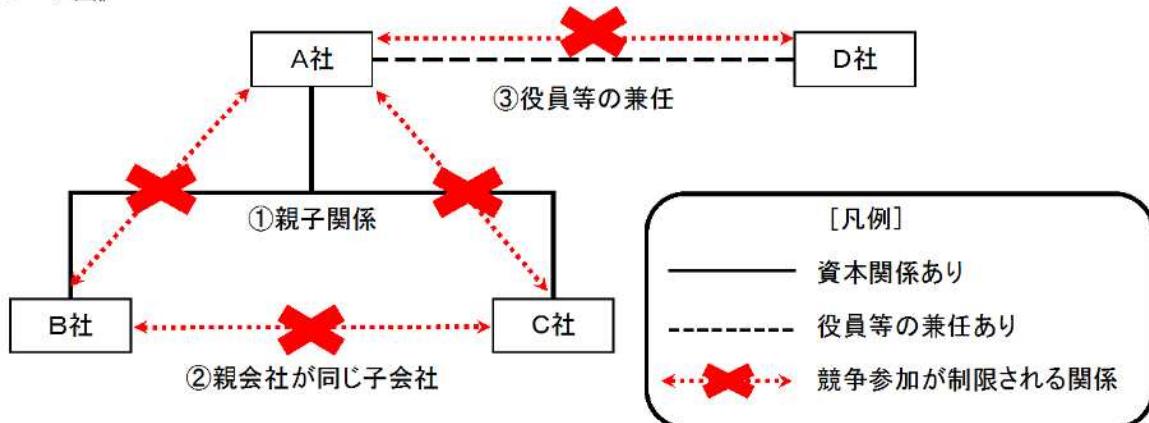
別紙 「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社と同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》

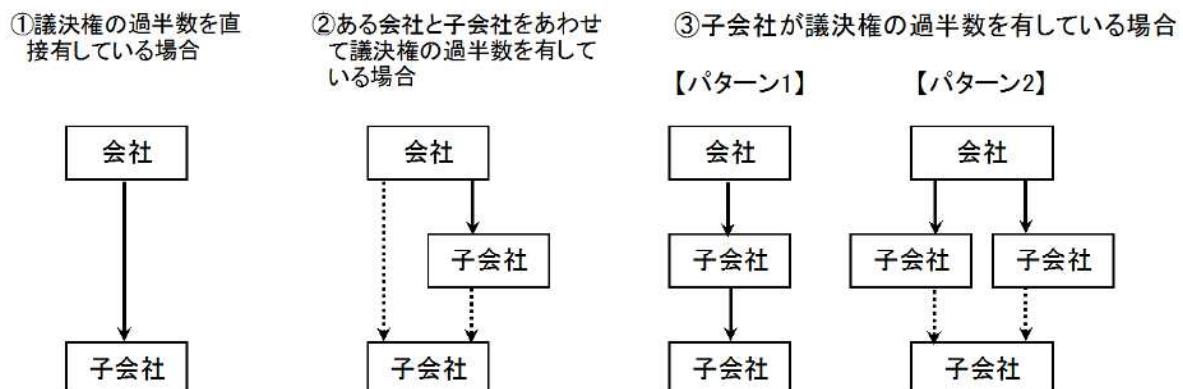


○子会社と親会社の関係(例)

ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。

[凡例]

- 議決権の過半数を有している
-→ 合算すると議決権の過半数を有している

様式 2

令和元年度以降のA重油のかかる販売実績、製造実績又は納入実績

会社名 _____

契約 名称 等	契 約 名	
	納入場所	
	契約金額	
	納入数量 (ℓ)	
	履行期間	
	発注者名	

《記載上の注意事項》

注 1) 令和元年度以降のA重油にかかる販売実績、製造実績又は納入実績について記載すること。

注 2) 当社及び公共的機関に納入されたものを極力記入するものとし、代表的なものを 1 件記載すること。

また、当該契約にかかる契約書の契約件名、契約期間、契約金額、数量が記載された部分の写しを添付すること。

なお、書面による契約書を取り交わしていない場合は、納品書や伝票の写し（一部）を添付すること。

<参考> 年間の取扱い総数量 (ℓ)	
-----------------------	--

注) 納入先に係わらず、令和元年度以降に取扱ったA重油の総数量を記入すること。